

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)						
						財政健全化等	×	歳入総額	4,074,248			5,569,020	実質収支比率			18.3	21.2				
市町村名	大宜味村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	3,667,111	5,153,332	経常収支比率	87.2	86.9	(※1)	(90.5)	(90.5)					
						首都	×	歳入歳出差引	407,137	415,688	標準財政規模	1,854,332	1,875,595								
						近畿	×	実質収支	339,366	397,424	財政力指数	0.37	0.36								
						中部	×	単年度収支	-58,058	259,285	公債費負担比率	8.9	8.6								
人口	27年国調(人)	3,060	産業構造(※5)			過疎	○	積立金	199,665	69,070	健全化判断比率										
	22年国調(人)	3,221				山振	×	繰上償還金	2,114	実質赤字比率											
	増減率(%)	-5.0				低開発	×	積立金取崩し額	-	連結実質赤字比率											
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	3,161	第1次	27年国調	22年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	143,721	265,068	実質公債費比率	5.1	5.5	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	3,149		373	289																
	28.01.01(人)	3,157	第2次	27.0	22.8																
	うち日本人(人)	3,143		236	254																
	増減率(%)	0.1		17.1	20.0																
うち日本人(%)	0.2	第3次	774	725																	
面積(km ²)	63.55		56.0	57.2																	
人口密度(人/km ²)	48																				
世帯数(世帯)	1,262																				
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,601,209	4,334,676	うち公的資金	4,160,954	3,875,481							
	市区町村長	1	7,200		一般職員	71	194,043	2,733	債務負担行為額(支出予定額)	-	1,447										
	副市区町村長	1	5,840		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-										
	教育長	1	5,480		うち技能労務職員	4	11,620	2,905	土地開発基金現在高	8,380	8,371										
	議会議長	1	2,630		教育公務員	3	9,943	3,314	積立金	440,248	240,583										
	議会副議長	1	2,180		臨時職員	-	-	-	現在高	5,196	5,190										
	議会議員	8	2,030		合計	74	203,986	2,757	減債基金	2,256,146	2,182,557										
					ラス・バイ・レス指数																
	一般会計等の一覧																				
項番	会計名	事業会計の一覧			項番	会計名	公営企業(法適)の一覧			項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧			項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	工業用水道事業会計	(5)	簡易水道事業特別会計	(7)	国頭地区行政事務組合			(8)	沖縄県市町村総合事務組合			(9)	北部広域市町村圏事務組合				
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(6)	公共下水道事業特別会計	(10)	沖縄県介護保険広域連合			(11)	沖縄県後期高齢者医療広域連合			(12)	沖縄県介護保険広域連合(特別会計)				
								(13)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(事業勘定)												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「繰越補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	687,463	16.9	682,700	38.0	普通税	687,463	100.0	-	議会費	61,466	1.7	-	61,452	
地方譲与税	24,613	0.6	24,613	1.4	法定普通税	687,463	100.0	-	総務費	1,057,086	28.8	184,480	782,333	
利子割交付金	132	0.0	132	0.0	市町村民税	72,604	10.6	-	民生費	674,235	18.4	1,355	343,612	
配当割交付金	216	0.0	216	0.0	個人均等割	4,022	0.6	-	衛生費	552,332	15.1	6,674	241,902	
株式等譲渡所得割交付金	172	0.0	172	0.0	所得割	57,864	8.4	-	労働費	-	-	-	-	
地方消費税交付金	45,126	1.1	45,126	2.5	法人均等割	6,078	0.9	-	農林水産業費	226,968	6.2	-	97,883	72,442
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,640	0.7	-	商工費	53,860	1.5	-	430	13,387
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	586,042	85.2	-	土木費	268,042	7.3	-	187,330	67,833
自動車取得税交付金	4,636	0.1	4,636	0.3	うち純固定資産税	113,180	16.5	-	消防費	131,694	3.6	-	-	125,194
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,474	1.7	-	教育費	360,656	9.8	144,196	187,234	
地方特例交付金	595	0.0	595	0.0	市町村たばこ税	17,343	2.5	-	災害復旧費	25,057	0.7	-	17,265	
地方交付税	1,138,387	27.9	1,022,587	57.0	鉦産税	-	-	-	公債費	255,715	7.0	-	222,470	
普通交付税	1,022,587	25.1	1,022,587	57.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	115,800	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	3,667,111	100.0	622,348	2,135,124	
(一般財源計)	1,901,340	46.7	1,780,777	99.2	法定目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	927	0.0	927	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	61,077	1.5	7,133	0.4	都市計画税	-	-	-						
手数料	3,534	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	231,293	5.7	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	654,508	16.1	-	-	合計	687,463	100.0	-						
財産収入	49,067	1.2	6,273	0.3										
寄附金	97,089	2.4	-	-										
繰入金	85,137	2.1	-	-										
繰越金	415,688	10.2	-	-										
諸収入	83,595	2.1	465	0.0										
地方債	490,993	12.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	67,893	1.7	-	-										
歳入合計	4,074,248	100.0	1,795,575	100.0										

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率	合計	99.1	96.7
現・計	市町村民税	98.6	96.8
(%)	純固定資産税	95.6	84.8
	合計	99.1	96.8
	市町村民税	98.6	97.3
	純固定資産税	95.6	85.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	302,817	実質収支	45,571
簡易水道	53,157	再差引収支	30,361
下水道	22,984	加入世帯数(世帯)	759
工業用水道	2,900	被保険者数(人)	1,111
上水道	-	被保険者	58
国民健康保険	78,139	1人当り	171
その他	145,637	保険税(料)収入額	58
		国庫支出金	171
		保険給付費	315

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		1,108,055	30.2	855,955	851,311	45.7
人件費		603,628	16.5	573,122	568,579	30.5
うち職員給		349,138	9.5	334,389	-	-
扶助費		248,712	6.8	60,363	60,262	3.2
公債費		255,715	7.0	222,470	222,470	11.9
元利償還金		254,813	6.9	221,568	221,568	11.9
内 うち元金		224,460	6.1	191,215	191,215	10.3
訳 うち利子		30,353	0.8	30,353	30,353	1.6
一時借入金利子		902	0.0	902	902	0.0
その他の経費		1,911,651	52.1	1,212,835	773,391	41.5
物件費		530,979	14.5	318,261	281,264	15.1
維持補修費		28,081	0.8	18,729	17,832	1.0
補助費等		694,416	18.9	296,574	248,047	13.3
うち一部事務組合負担金		496,725	13.5	222,621	183,794	9.9
繰入金		299,917	8.2	262,870	226,248	12.1
積立金		358,258	9.8	316,401	-	-
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-
投資的経費計		647,405	17.7	66,334	-	-
うち人件費		-	-	-	-	-
普通建設事業費		622,348	17.0	49,069	-	-
うち補助		590,586	16.1	33,656	-	-
うち単独		31,762	0.9	15,413	-	-
災害復旧事業費		25,057	0.7	17,265	-	-
失業対策事業費		-	-	-	-	-
歳出合計		3,667,111	100.0	2,135,124	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成28年度 沖縄県大宜味村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include regional administrative cooperation organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include local public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt interest burden with columns for 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Includes sub-sections for 元利償還金 and 内訳.

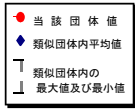
将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns for 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Includes sub-sections for 将来負担額 and 内訳.

Summary table for 健全化判断比率 with columns: 健全化判断比率, 平成28年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

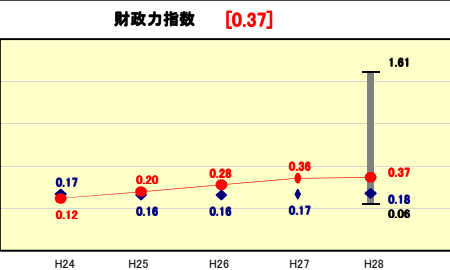
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,161	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	3,149	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	63.55	km ²	5.1	%
歳入総額	4,074,248	千円	-	%
歳出総額	3,667,111	千円	-	%
実質収支	339,366	千円	-	%
標準財政規模	1,854,332	千円	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
地方債現在高	4,601,209	千円	H27 I-O H28 I-O	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

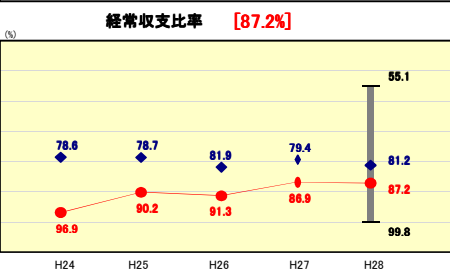


類似団体内順位 9/151 全国平均 0.50 沖縄県平均 0.36

財政力指数の分析欄

H28年度ではH27年度よりも0.01ポイント上がり、類似団体よりも0.19ポイント上回っている。要因としては、H25年度より、大保ダムに係る国有資産所在地市町村交付金等の収入が入ってきたことがあげられる。しかしながら、交付金については、毎年減価償却分に伴う減少があることから、税等の徴収強化を行い、自主財源の確保に努めていきたい。

財政構造の弾力性

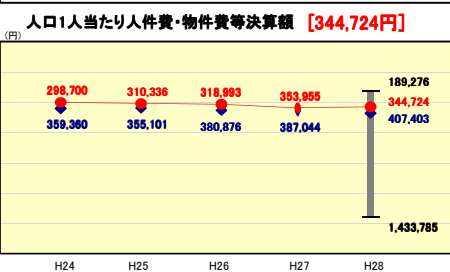


類似団体内順位 118/151 全国平均 92.5 沖縄県平均 86.7

経常収支比率の分析欄

H27年度よりも0.3ポイント増となっており、類似団体と比較すると、6ポイントも上回っている。人件費や物件費・維持補修費は対前年度減となっているが、扶助費、公債費で増となっていることが対前年度比0.3ポイント増の要因となる。今後においては、公債費で増となることを見込んでいことから、他の経常経費の圧縮に努める必要がある。

人件費・物件費等の状況

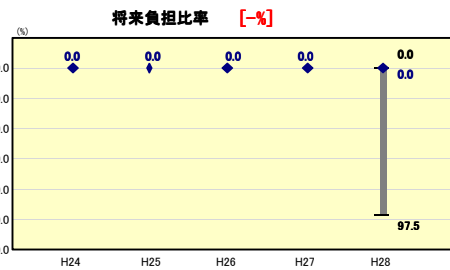


類似団体内順位 42/151 全国平均 123,135 沖縄県平均 123,329

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して、人件費・物件費については低くなっているが、今後とも適正な定員管理を行いながら、類似団体の水準を超えることがないよう努める。

将来負担の状況

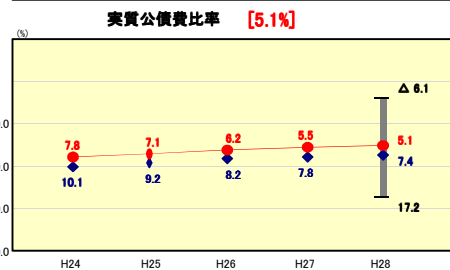


類似団体内順位 1/151 全国平均 34.5 沖縄県平均 26.7

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、現在のところ類似団体平均を下回っている。主な要因としては、財政調整基金及び財産形成基金の充当可能基金残高があることがあげられる。今後も適正な基金積立を行い、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

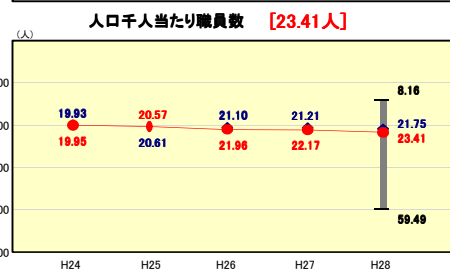


類似団体内順位 45/151 全国平均 6.9 沖縄県平均 8.3

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率については、類似団体を下回っているが、過去に行った大型事業に伴う借入分の返済により増える見込みである。また、今後予定をしている公共施設建設事業により、借入を見込んでいことから、その他の新規事業については、抑制を図るなど、類似団体を上回ることにないように、健全な財政運営に努めていく。

定員管理の状況

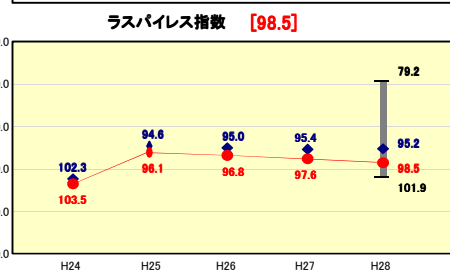


類似団体内順位 83/151 全国平均 7.90 沖縄県平均 7.44

人口千人当たり職員数の分析欄

平類似団体と比較すると、若干の増はあるものの、ほぼ同水準となっている。今後も定員管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 131/151 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析欄

平成27年度と比べると0.9ポイント増となっている。類似団体と比較しても、3.3ポイント高い水準となっているため、給与の適正化を図り、引き下げるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

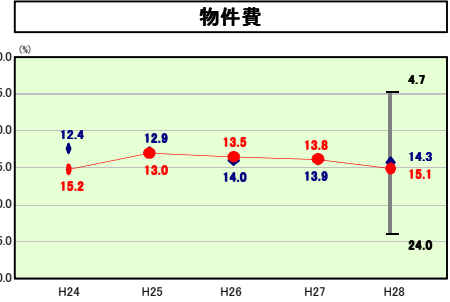
沖縄県大宜味村

経常収支比率の分析

人口	3,161人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,149人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	63.55km ²		実質公債費比率	5.1%
歳入総額	4,074,248千円		将来負担比率	-%
歳出総額	3,667,111千円		市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O
実質収支	339,366千円		(年度毎)	H27 I-O H28 I-O
標準財政規模	1,854,332千円			
地方債現在高	4,601,209千円			

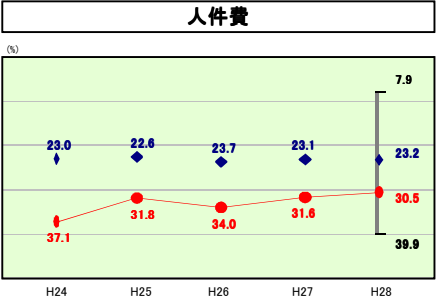
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



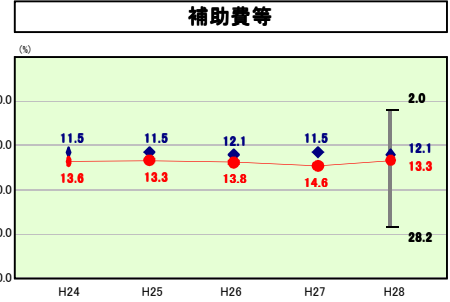
物件費の分析欄

H27年度と比べると、1.3ポイント増となっている。要因としては、平成27年度から本格的に始めた、ふるさと納税業務の委託分である。類似団体と比較すると同水準ではあるが、委託料等の削減に努め、健全な財政運営に努める。



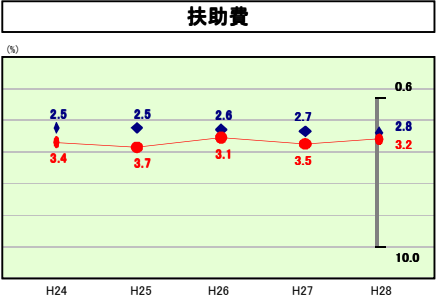
人件費の分析欄

H27年度と比較すると、1.1ポイント減となっている。要因としては、退職に伴うものと考えられる。しかしながら、類似団体と比較すると7.3ポイントと高い水準となっている。



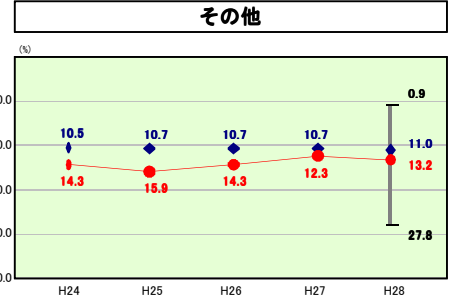
補助費等の分析欄

H27年度と比べると、1.3ポイント減となっている。類似団体との比較では、1.2ポイント高い水準となっている。一部事務組合への負担金が補助費全体に占める割合が高く、類似団体よりも高い要因と考える。今後、村単独で行っている補助金等の見直しも図りながら補助費等の抑制に努める。



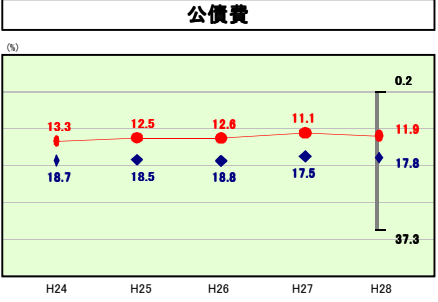
扶助費の分析欄

H27年度と比べると0.3ポイント減となっている。類似団体と比較すると、0.4ポイントと上回っている。今後も多様な住民サービスに対応するため、扶助費の増が予想されるところではあるが、制度の適正な運用と、村単独事業費の抑制に努める。



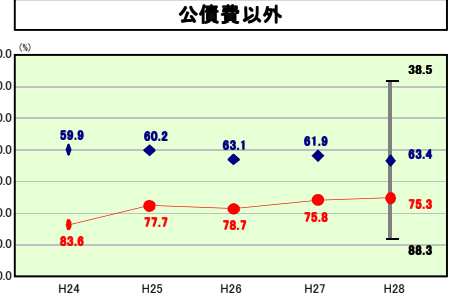
その他の分析欄

H27年度と比べると、0.9ポイント増、類似団体との比較においても、2.2ポイント上回っている。繰出金の増が主要な要因と考える。特別会計の繰出金の抑制に努め、類似団体の数値に近づけるよう努める。



公債費の分析欄

類似団体と比較すると、5.9ポイント下回っているが、今後計画をしている、公共施設建築事業等の実施により地方債の発行が増えることを見込んでいるため、その他の新規事業については、抑制を図るなど、類似団体を上回ることはないように、健全な財政運営に努めていく。



公債費以外の分析欄

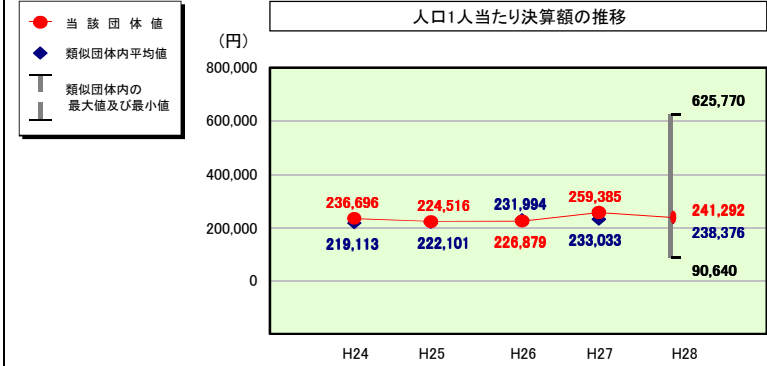
人件費や補助費等、類似団体平均を上回っているものを中心に、削減に努め、健全な財政運営を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

沖縄県大宜味村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

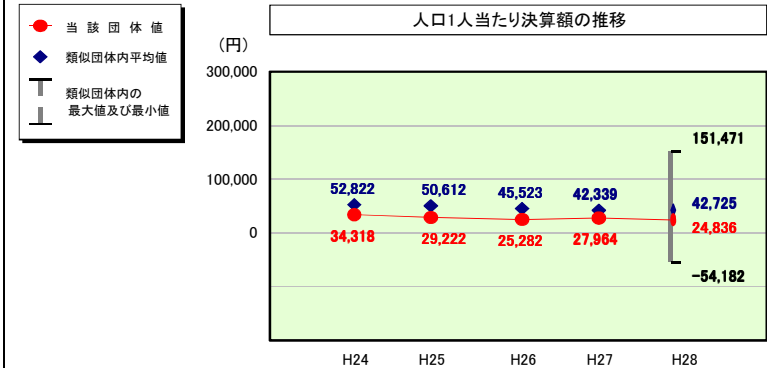
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	603,628	190,961	189,696	0.7
賃金(物件費)	104,342	33,009	21,936	50.5
一部事務組合負担金(補助費等)	127,771	40,421	29,437	37.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,160	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	9,091	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,470	-
▲退職金	▲73,017	▲23,099	▲19,414	19.0
合計	762,724	241,292	238,376	1.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23.41	21.75	1.66
ラスパイレス指数	98.5	95.2	3.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

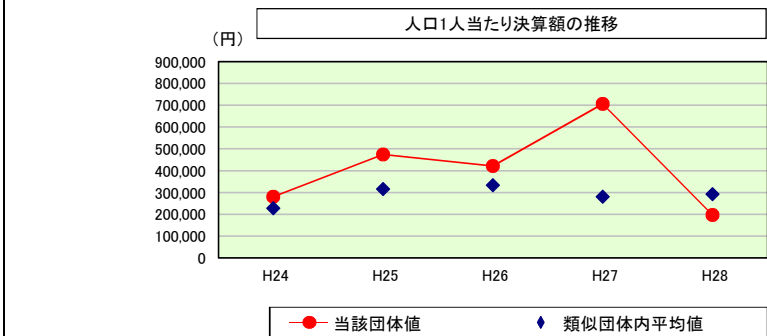


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	252,699	79,943	139,853	▲42.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	44,985	14,231	31,890	▲55.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	32,341	10,231	5,316	92.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,757	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	794	251	42	497.6
▲特定財源の額	▲33,245	▲10,517	▲8,426	24.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲219,066	▲69,303	▲127,711	▲45.7
合計	78,508	24,836	42,725	▲41.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H24	942,252	280,599	383.2	228,305	5.6	377.6	
	うち単独分	116,084	▲29.3	86,611	▲20.4	▲8.9	
H25	1,569,108	474,768	69.2	316,331	38.6	30.6	
	うち単独分	75,029	▲34.3	106,387	22.8	▲57.1	
H26	1,379,465	420,825	▲11.4	333,013	5.3	▲16.7	
	うち単独分	245,393	229.8	126,732	19.1	210.7	
H27	2,229,437	706,188	67.8	280,458	▲15.8	83.6	
	うち単独分	69,266	▲70.7	127,286	0.4	▲71.1	
H28	622,348	196,883	▲72.1	291,945	4.1	▲76.2	
	うち単独分	31,762	▲54.2	127,651	0.3	▲54.5	
過去5年間平均	1,348,522	415,853	87.3	290,010	7.6	79.7	
	うち単独分	107,507	8.3	114,933	4.4	3.9	

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

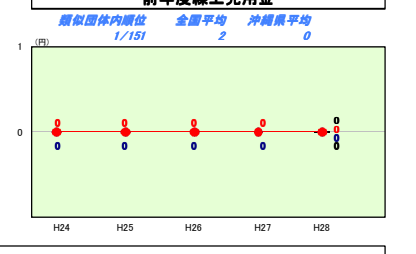
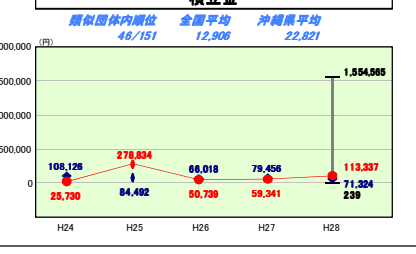
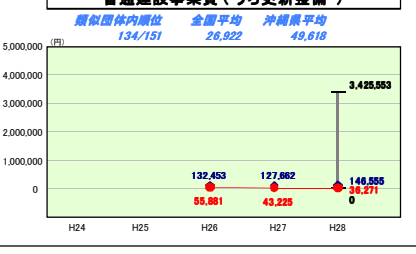
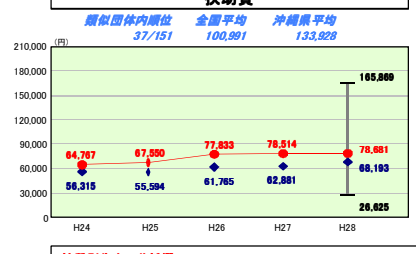
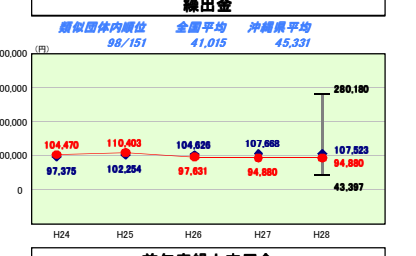
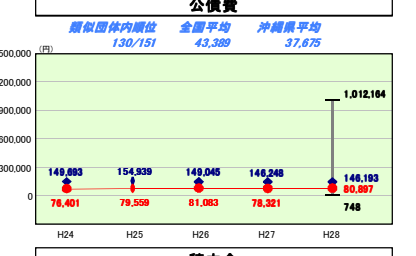
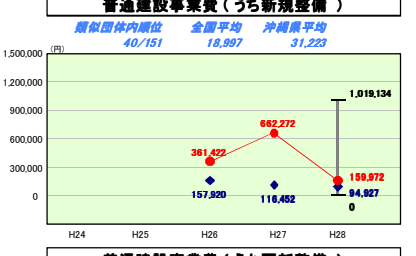
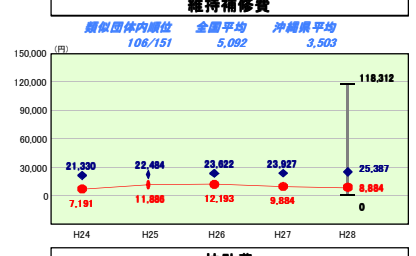
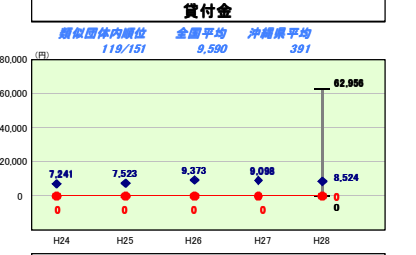
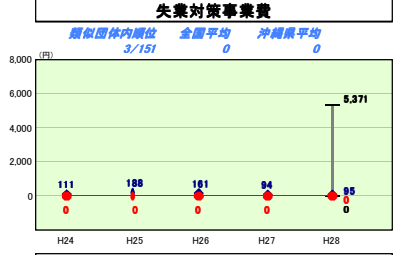
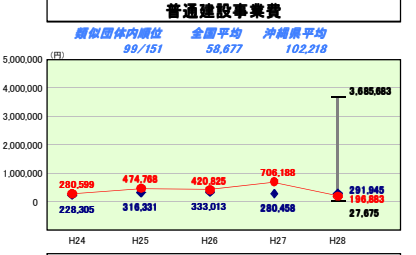
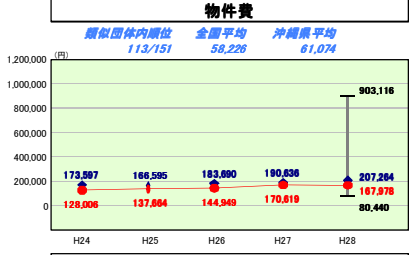
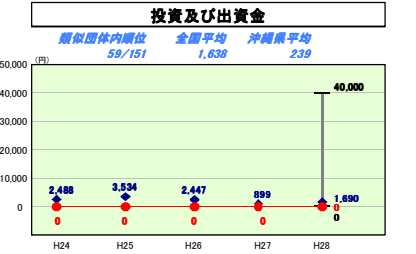
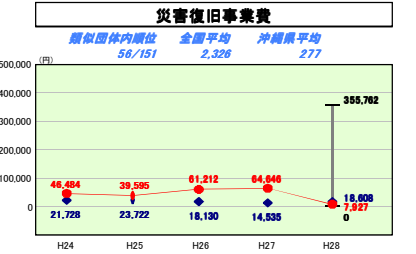
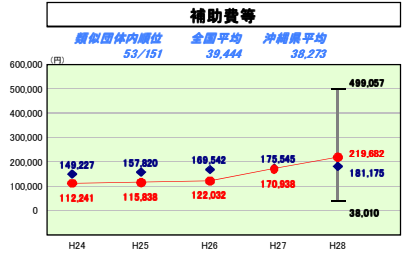
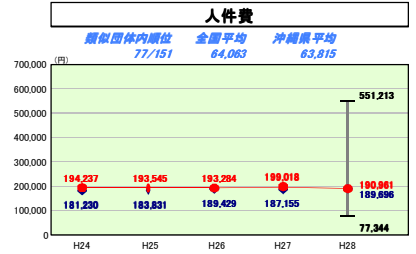
平成28年度

沖縄県大宜味村

人口	3,161	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,149	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	63.55	km ²	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	4,074,248	千円	特別負担比率	-	%
歳出総額	3,667,111	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	339,396	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	1,854,332	千円			
地方債現在高	4,601,209	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- └ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
 歳出決算総額は、住民一人当たり1,160,110円となっている。性質別で大きく変わっているものとして普通建設事業費において前年度より、住民1人当たり509,305円減となっている。要因としては、小学校及び中学校建設事業費減である。またその他、類似団体との比較では、人件費、補助費、扶助費、積立金等が高い水準となっている。積立金については、ふるさと納税による増が要因となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

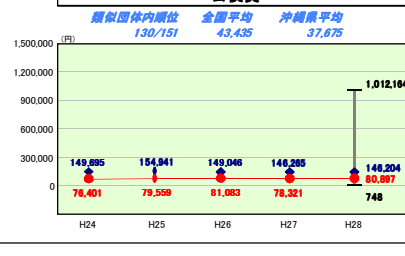
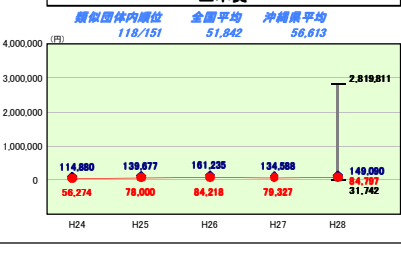
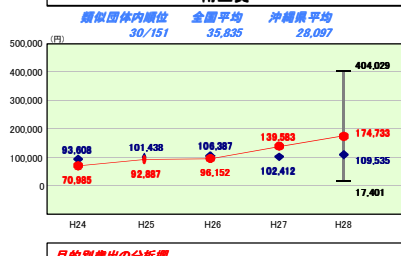
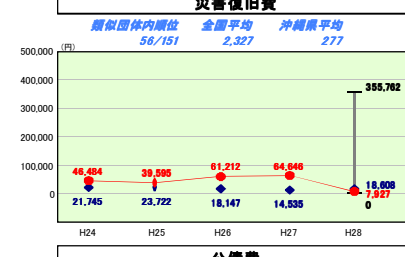
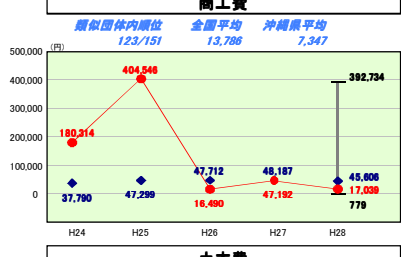
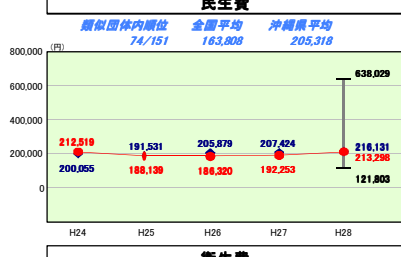
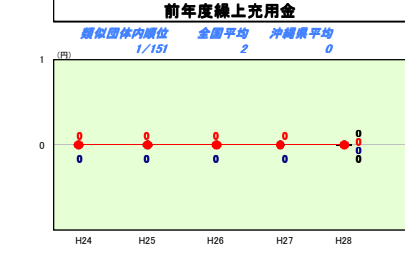
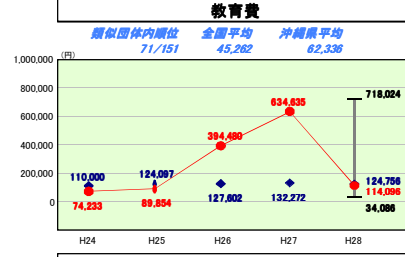
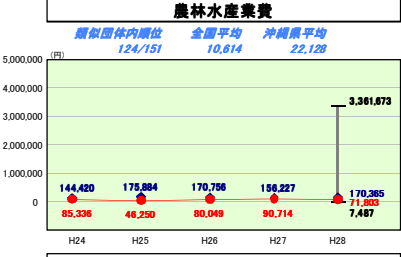
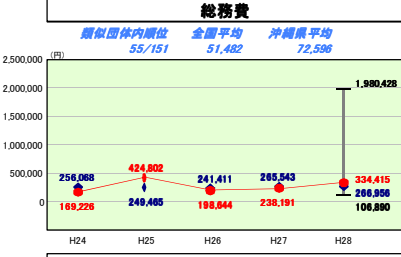
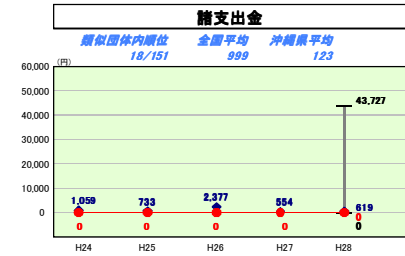
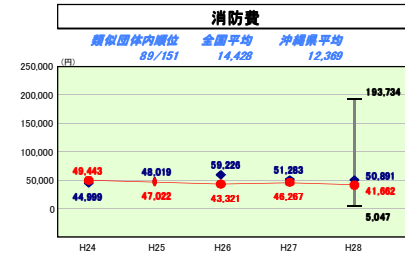
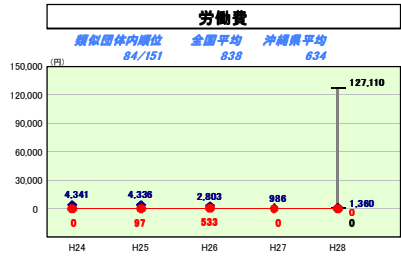
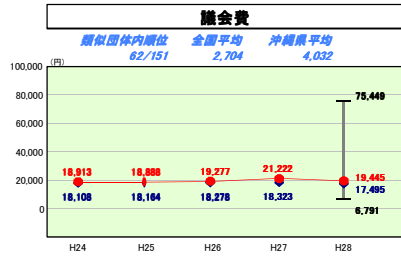
平成28年度

沖縄県大宜味村

人口	3,161人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,149人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	63.55km ²		実質公債費比率	5.1%
歳入総額	4,074,248千円		市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O
歳出総額	3,667,111千円		(年度毎)	H27 I-O H28 I-O
実質収支	339,396千円			
標準財政規模	1,854,332千円			
地方債現在高	4,601,209千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



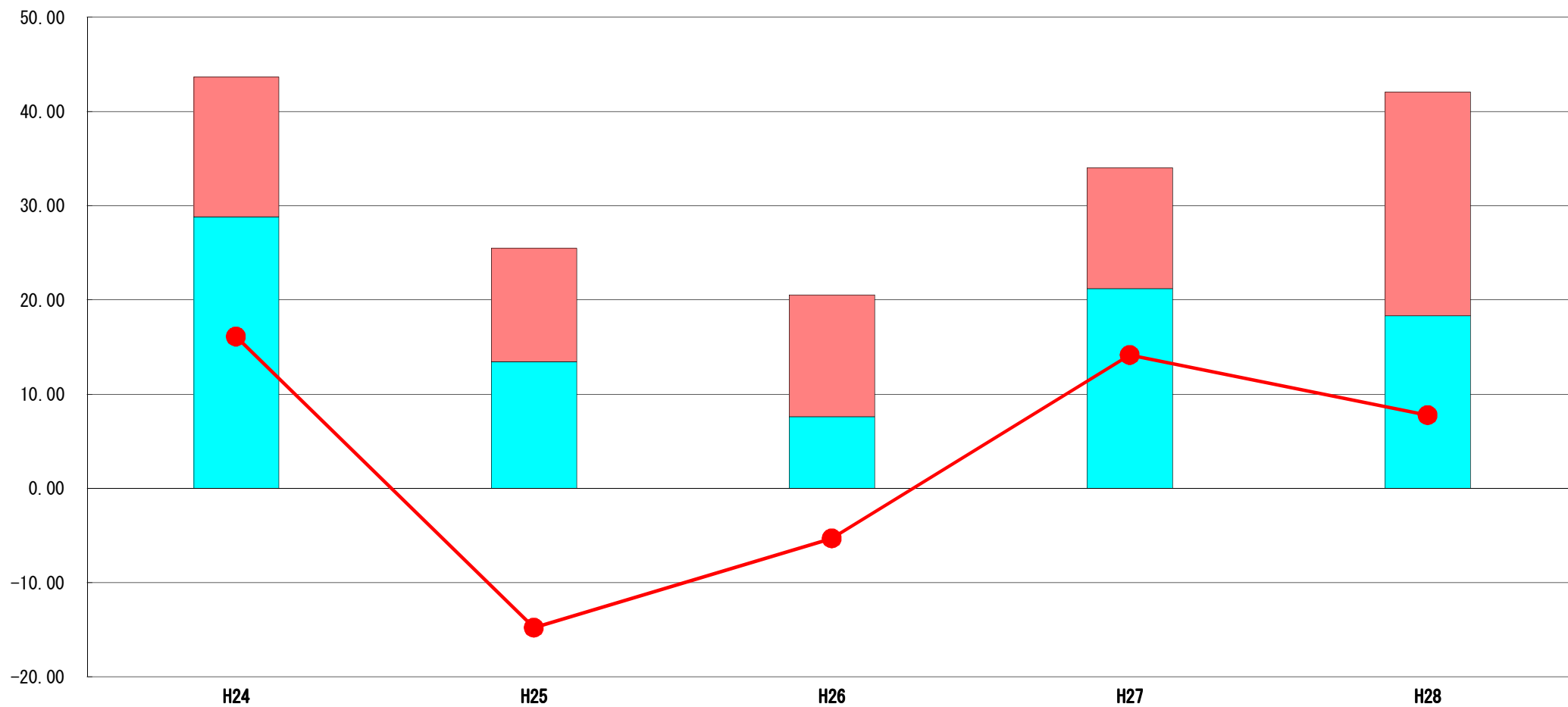
目的別歳出の分析概
衛生費及び教育費以外については、同水準で推移している。衛生費については、ゴミ焼却施設建設に伴う、一部事務組合への負担金の増額により、住民一人当たり174,733円と対前年度35,150円と増額になっている。また、教育費については、小学校・中学校建設事業の完了に伴い、住民一人当たり520,539円と大きく減となっている。今後、事業費の抑制や他の経費の見直しを図り、類似団体平均と同水準か下回るよう努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

沖縄県大宜味村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		14.79	12.06	12.93	12.83	23.74
 実質収支額		28.83	13.42	7.60	21.19	18.30
 実質単年度収支		16.12	▲ 14.79	▲ 5.31	14.13	7.75

分析欄

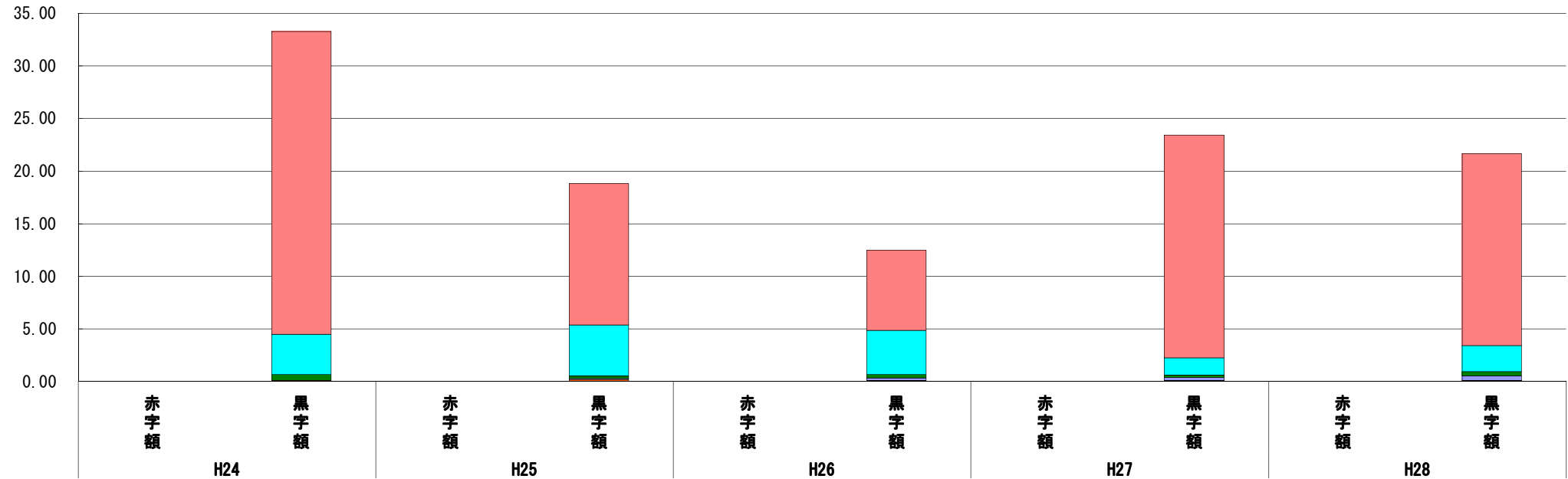
実質収支額について、対前年度2.89ポイントと減となっている。
 実質収支比率は3%~5%が望ましいとされていることから、計画的に事業を遂行し、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

沖縄県大宜味村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		28.82	13.41	7.60	21.18	18.30
国民健康保険特別会計		3.81	4.85	4.23	1.64	2.45
簡易水道事業特別会計		0.56	0.26	0.31	0.24	0.44
工業用水道事業会計		-	0.11	0.23	0.29	0.39
公共下水道事業特別会計		0.09	0.15	0.07	0.06	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

各会計ともに黒字となっているが、実質収支比率は3%~5%が望ましいとされているので、適正な実質収支比率になるよう健全な財政運営に努める。

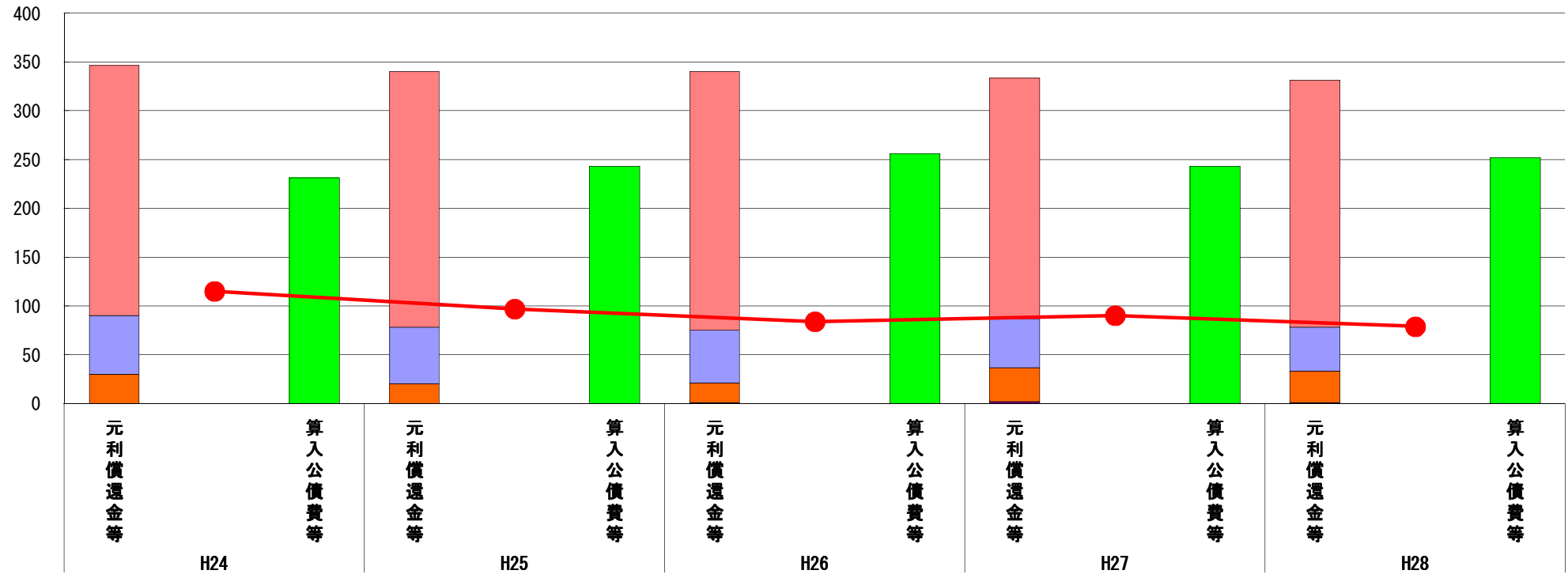
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

沖縄県大宜味村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		256	262	265	246	253
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		60	58	54	50	45
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		30	20	20	35	32
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	1	2	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		231	243	256	243	252
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		115	97	84	90	79

分析欄

過疎対策事業債など交付税措置のある地方債を優先的に活用してきている。今後計画をしている大型事業等の実施に伴い、地方債の発行が増える見込みとなっていることから、これまで同様交付税措置のある有利な地方債を活用し、緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行いながら計画的な発行に努める。

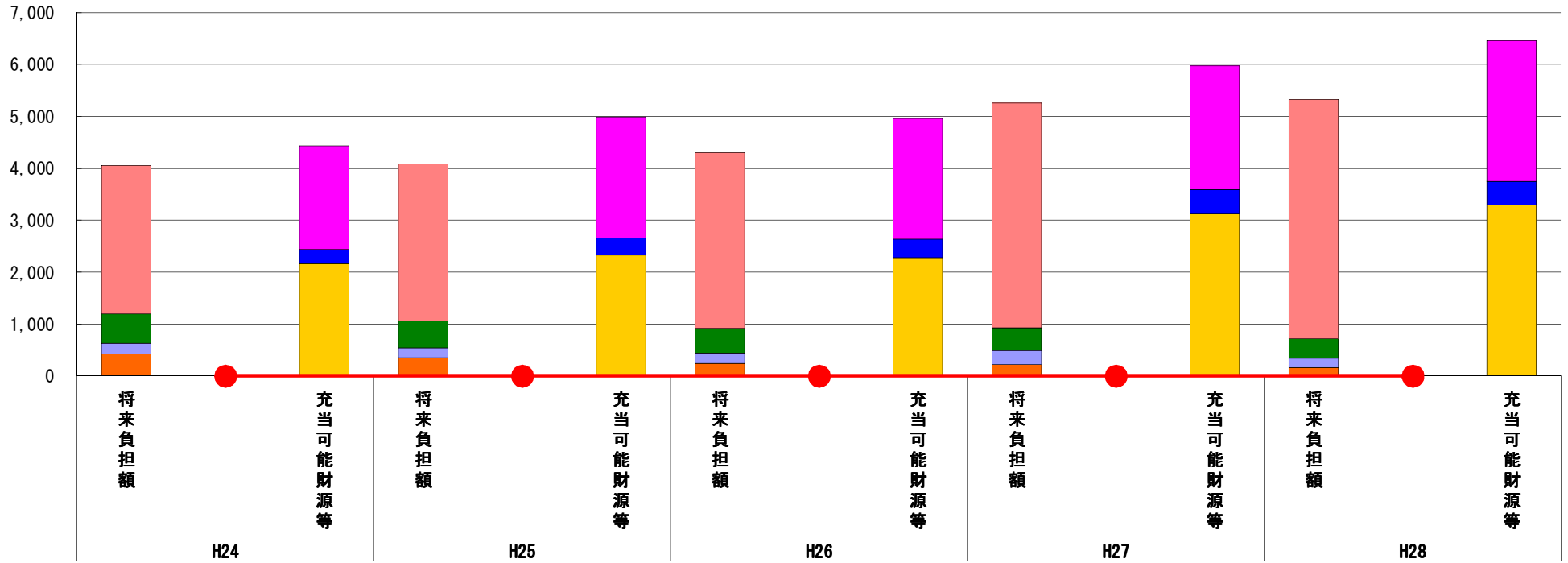
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

沖縄県大宜味村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,860	3,032	3,385	4,335	4,601
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	0	0	2	-
	公営企業債等繰入見込額		564	520	479	431	384
	組合等負担等見込額		212	185	190	274	178
	退職手当負担見込額		417	352	246	220	160
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,996	2,340	2,323	2,382	2,710
	充当可能特定歳入		283	325	362	470	457
	基準財政需要額算入見込額		2,158	2,328	2,276	3,120	3,296
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 385	▲ 904	▲ 662	▲ 711	▲ 1,140

分析欄

財政調整基金や財産形成基金といった充当可能基金残高が増となったことから、将来負担比率の分子現状としては、マイナスとなっている。しかしながら、今後公債費の増加に伴い、将来負担額は増となることを見込んでいる。計画的な事業の遂行、基金の積立も行いながら、適正な財政運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

沖縄県大宜味村

人口	3,161	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,149	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	63.55	km ²	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	4,074,248	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,667,111	千円	市町村類型	H24 I-O	H25 I-O
実質収支	339,366	千円	(年度毎)	H27 I-O	H28 I-O
標準財政規模	1,854,332	千円			
地方債現在高	4,601,209	千円			

◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: -/-

全国平均: 57.8

沖縄県平均: 46.6

固定資産台帳整備中・未整備

有形固定資産減価償却率の分析欄

ここを入力

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

ここを入力

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

ここを入力

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

年度	将来負担比率 (%)	実質公債費比率 (%)
H28	0.0	10.1
H27	0.0	7.7
H26	0.0	8.2
H25	0.0	9.2
H24	0.0	7.8

分析欄

財政調整基金や財産形成基金等、充当可能基金残高があるため、現状としては、将来負担比率としてはあがっていない。しかしながら、今後の本村の事業実施状況によっては、基金の取り崩しも考えられることから、計画的な事業の遂行、基金の積立も行いながら、適正な財政運営に努める。

実質公債費比率については、過疎対策事業債など交付税措置のある地方債を優先的に活用してきている。今後、やんばるの森ビジターセンター整備事業及び幼保連携型施設整備事業の実施に伴い、地方債の発行が増える見込みとなっていることから、これまで同様交付税措置のある有利な地方債を活用し、緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行いながら計画的な発行に努める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	7.8	7.1	6.2	5.5	5.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	10.1	9.2	8.2	7.8	7.4

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

沖縄県大宜味村

人口	3,161	人 (H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	3,149	人 (H29.1.1現在)	通 信 費 赤 字 比 率	-	%
面積	63.55	ha	実 質 公 債 費 比 率	5.1	%
歳入総額	4,074,248	千円	寄 附 負 担 比 率	-	%
歳出総額	3,667,111	千円	市 町 村 順 型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	339,366	千円	(年 度 毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	1,854,332	千円			
地方債残高	4,801,209	千円			

- ※ 平成20年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄
 ここに入力

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

沖縄県大宜味村

人口	3,161	人 (H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	3,149	人 (H29.1.1現在)	通 信 費 赤 字 比 率	-	%
面積	63.55	ha	実 質 公 債 費 比 率	5.1	%
歳入総額	4,074,248	千円	寄 附 負 担 比 率	-	%
歳出総額	3,667,111	千円	市 町 村 順 型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	339,366	千円	(年 度 毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	1,854,332	千円			
地方債残高	4,801,209	千円			

- ※ 平成20年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

ここに入力